

## 運用実績

基準価額

11,611円

前月末比

+199円

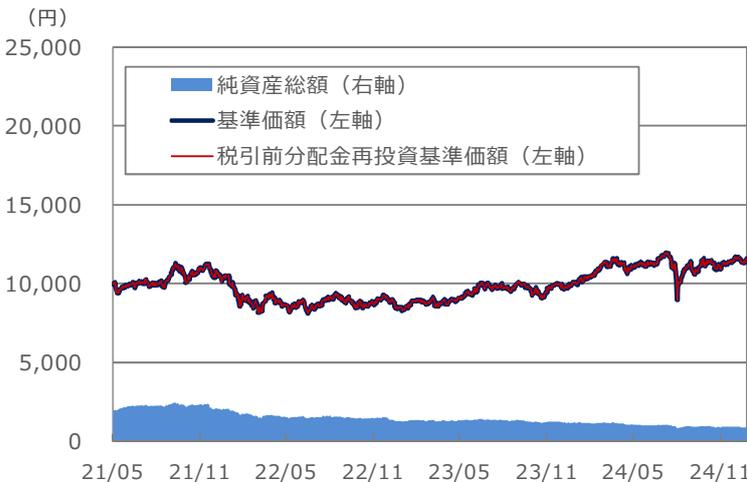
純資産総額

8.92億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	434	48.7%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	415	46.6%
現金等	42	4.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
16.11%	1.74%	0.17%	0.22%	15.47%	10.50%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

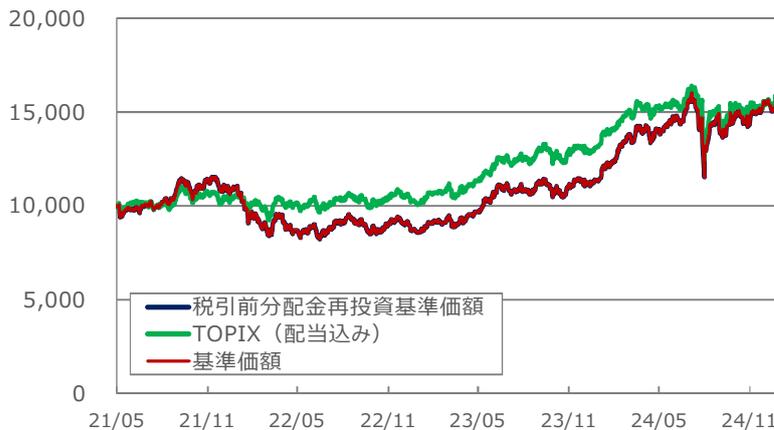
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

15,439円

## 前月末比

329円

## 資産別構成比率

株式 96.6%

現金等 3.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

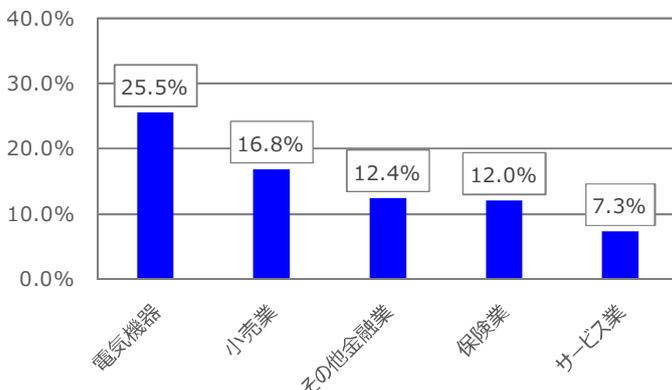
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
54.39%	2.18%	7.28%	2.35%	35.64%	41.84%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したのとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	14.8%
2 オリックス	その他金融業	11.8%
3 ソニーグループ	電気機器	7.8%
4 日立製作所	電気機器	7.6%
5 リクルートホールディングス	サービス業	7.3%

## 組入銘柄数

23銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.18%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同4.02%の上昇を1.84%下回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、信越化学工業などでした。当月は、2024年の組入銘柄について、振り返りを行います。

## 日立製作所

日立製作所は、概ね当ファンドの見解通りに状況が進展しています。同社の株価は2021年末以降216%上昇し、これまでのところ順調と言えます。2016年に始動したLumada事業は当初から社外だけでなく社内でも実態の分かりにくいビジネスというイメージが強かったようです。Lumada事業は特定の技術やソフトウェアに依存したビジネスではありません。当ファンドでは、同社がハード（やシステム）の売り切り型ビジネスから決別し、コンサルから製品販売後のアフターサービスまで自社内のあらゆるリソースを駆使・動員してソリューション提案形式で収益を稼いでいくための「事業ブランド」と捉えています。同社は事業ポートフォリオが広範囲に及びますが、圧倒的なシェアを持つ製品分野はあまり持ち合わせていません。しかしコングロマリット（分野の異なるさまざまな業種や事業展開を行う企業）だからこそ、ITシステム、社会インフラの制御、モノづくりなど多岐にわたる知見が、Lumada事業を可能にしています。同社の株価は大きく上昇しました。株価バリュエーションに関しては、当ファンドの投資開始当初の予想PER（株価収益率）が10.5倍であったことを考えると、過去3年で市場の評価は大幅に上昇しました。当時は、同社の成長が当ファンド予想どおりに実現しなかったとしても、株価は製造業中心のコングロマリットとして十分割安なPERであり、ROEも10%超、健全な財務体質（自己資本比率29.7%、DELシオ（負債資本比率）0.54倍）であったため、安全余裕率（企業経営の安定度合いを示す財務指標。数値が高いほど経営に余裕があるとされる）の高い投資対象でした。

翻って今日では株式市場で優良企業として幅広く認知されるようになりました。同社にとって成長に必要な「駒」は全て揃っていますので、今後は事業環境の追い風をうけて受注をどこまで積み上げていけるか、そして受注残をうまく売上・利益につなげられるかが現経営陣の執行力にかかっています。しかしながら、ここ数年の大幅なバリュエーションの切り上げりを勘案すると、今後の株価推移についてはやや注意する必要が出てきていると思われる。

## セブン&amp;アイ・ホールディングス

2022年7月に投資を開始して以来、当ファンドでは株式市場に逆行するかたちで継続的な買い増しを続けてきました。目の付け所としては、日本が誇るコンビニ事業としての魅力（資本収益性が高く、キャッシュフローが潤沢、かつ生活必需品を多く手掛けているため景気抵抗力もある）があり、米国を始め海外展開の余地が膨大であるにもかかわらず、既存店売上が短期的に低迷していることや経営陣が最適な資本配分を行っていないことなどから株価が非常に割安に放置されていた点です。しかし同社は2024年後半に大きな転機を迎えました。

去る8月19日、同社は同業のAlimentation Couche-Tard社（カナダ）から買収提案を受けていることを公表し、株価が急騰しました。続く11月には創業家の資産管理会社である伊藤興業(株)からMBO提案を受けました。現在、同社の特別委員会が各提案を審査中です。

社内取締役から独立している本特別委員会が中立的な視点に立って株主利益のために動いていることは同社の歴史上、画期的な出来事です。日本におけるコーポレート・ガバナンス改革や米国のアクティビストValueAct社からのプレッシャーなどもあり、同社は2022年5月によりやく独立社外取締役が過半数を占める体制へ移行しました。翌2023年3月には独立社外取締役のみで構成される戦略委員会が設置され、資本収益性面で非効率なグループ体制を見直す動きもでてきました。同年8月には経済産業省が「企業買収における行動指針」を発表しました。

これらの「外的圧力」があったからこそ、今般同社は新たな買収提案を受けて速やかな公表に踏み切り、上記特別委員会を立ち上げて「潜在的な株主価値の実現のための全ての選択肢を客観的に検討中」であるとしています。このような会社側の劇的な変化においてValueAct社の果たした役割は大きかったのではないのでしょうか。

当ファンドでは9月に同社特別委員会の委員長であるStephen Hayes Dacus氏との直接面談を行いました。当方からはこれら提案に対してどのように対応していくのが望ましいかを具体的に伝えております。

現時点において、どちらの提案が実現するかは全く未知数です。しかし、当ファンドでは今回の件によって同社に買収妙味があることが明確になったと考えており、これは大変ポジティブです。仮に全ての買収交渉が破談になったとしても、また新たな買い手が現れる可能性が高く、ゆえに株価下値リスクは大きく抑えられると期待しています。一方、当ファンドが同社株への投資から期待している将来の大きなリターンに変化はありません。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

9,068円

## 前月末比

100円

## 資産別構成比率

株式 97.2%

現金等 2.8%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

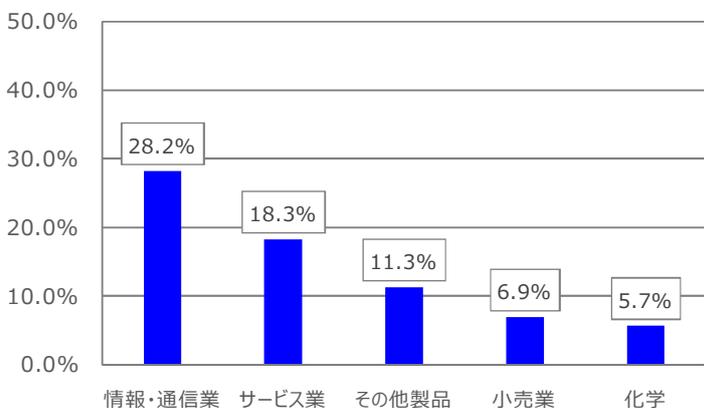
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-9.32%	1.12%	-0.03%	-2.25%	-0.93%	-10.15%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 フィックスターズ	情報・通信業	4.0%
2 前田工織	その他製品	3.8%
3 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%
4 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.6%
5 プレミアグループ	その他金融業	3.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.12%の上昇となりました。

12月の国内株式市場は、日経平均株価で上旬、力強い米国株の上昇に連れ高して上昇、中旬のFOMCで来年の金利引き下げ幅が縮小する見通しが示され、米国株が下落すると日本株も下落しましたが、その直後の日銀の決定会合で植田総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことで為替がドル高に振れると、日本株は持ち直し、年末にかけて一時40,000円を超える水準まで上昇、月間でプラスとなりました。

上旬は、11月に引き続きトランプ新政権への期待が続き、最高値を更新するなど米国株が力強く上昇し高値圏で推移する中、日本株も半導体関連を中心に上昇しました。また、ドル円が前月末の150円割れの水準から150円台に回復してきたことも、日本株をサポートしました。ただ、18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、米国長期金利が上昇し、金利上昇に敏感なハイテク株中心にNYダウは1日で1,000ドルを超える下落となりました。これを受けて日本株も、38,000円台まで下落しましたが、19日の日銀決定会合において、利上げが見送られるとともに、記者会見で植田総裁が「春闘を見極め」などのハト派発言をしたことで円安が進行し、日本株は底堅く推移しました。月末にかけても、米国株が落ち着きを取り戻す中、為替が158円台まで円安が進むと、円安メリットや業界再編の動きから自動車株が買われ、月末30日の日経平均株価は39,894.54 円で終わりました。

大型株では、円安メリットに加え、本田技研工業と日産自動車の経営統合など業界再編の動きから、トヨタ自動車や本田技研工業、日産自動車を買われ、業績好調のソニーグループが最高値を更新するなど、輸出関連が上昇しました。一方で、たばこ増税の懸念から日本たばこ産業、業績動向に変化はないものの、物色の対象外となった東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道など内需関連の下落が目立ちました。

東証33業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品、電気機器が上昇し、電気・ガス業、陸運業、医薬品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが3.89%、日経平均株価4.41%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が0.03%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

近年、「中期経営計画」や「資本コストを意識した経営」を公表する企業が増え、大企業だけでなく、新興企業にも広がってきています。

「中期経営計画」では、3年から5年先の収益見通しが示されており、企業の将来性が評価される株式市場では最も重視されるべき指標の一つと言えます。経済動向や競合環境など一定の条件下での数字のため、企業を取り巻く環境が変化すれば結果も変わりますが、「自社をどう捉えて、どのような経営を行うことで、どういった結果を生み出したいのか」を知ることができます。私たちが日々行っている個別面談調査でも、「中期経営計画」の詳細を伺い、ディスカッションを通じてその実現可能性を検討しています。また、企業によって「最低ラインの計画」から「現場の士気を考慮して目標を高めに設定した計画」まで、位置づけがまちまちであるため、計画された数字の背景についても理解する必要があります。さらに重要なことは、「経営環境が変わった時に対応ができるかどうか」であり、その備えについても面談で確認しています。「中期経営計画」は、毎年一年ずつずらすローリングを行って変更するケースや、対象期間中は計画内容を維持するケースもありますが、どのケースでも毎年レビューを行っています。その内容によって、企業の経営が中長期的視点で良い方向に行っているか否かを理解することができます。

2点目の「資本コストを意識した経営」は、「中期経営計画」と対になるもので、収益から生み出されるキャッシュから、計画達成に必要な設備投資や運転資金などを差し引いた資金をどう配分するかが提示されています。株主資本から生み出される利益（ROE）の目標水準や、配当政策など株主還元の方角性も明示されるケースが増えていきます。

これらは企業をより深く理解する上で投資家にとって有益な資料となるため、中長期的な観点で投資をする株主の増加にもつながることが期待されます。今後も、中長期的な革新成長企業を厳選する姿勢を貫いていく所存です。

## トーカロ (3433)

今月は、溶射（ようしゃ）に代表される表面改質技術に強みを持つ「トーカロ」をご紹介します。溶射とは、金属やセラミックスといった溶射材料を高熱で溶かし、対象表面に吹き付ける加工のことです。溶射によって加工を施された基材は、耐摩耗性、耐熱性、電気絶縁性、非粘性といった様々な特性を得られます。例えば、自動車部品の製造工程で何百回と使われる金型には耐摩耗性を、発電機やモーターに接続されているベアリングには電気絶縁性（漏電による腐食を抑制）を、溶射加工によって付与しています。一般には馴染みの薄い技術ですが、半導体・FPD（薄型ディスプレイ）、産業機械、鉄鋼、発電設備など、様々な分野で利用されています。

なかでも半導体・FPD向けは売上高の44%（2025年3月期第2四半期累計）を占めており、顧客業種別売上構成比で圧倒的な存在となっています。例えば、半導体の製造工程で使われるドライエッチング装置では、シリコンウエハ（円盤状の半導体材料）を静電気で固定する機器への電気特性の付与、プラズマが発生する容器への耐プラズマ浸食性の付与などで、溶射が活用されています。半導体産業からの需要が旺盛な背景は、同産業の技術革新の速さにあります。半導体製造装置もその技術革新についていくため、時には部品・部材の根本的な見直しを検討します。その際、材料から開発すると多くの工数がかかるため、既存材料で表面だけを改質して、新しい材料のように使える溶射が重宝されるわけです。

同社が半導体・FPDに並んで今後の成長分野として挙げるのは、環境・エネルギー分野です。例えば、再生可能エネルギーの1つである風力発電設備の耐久性を溶射で向上させたり、様々な設備の機工部品の耐久性を溶射で高めて廃棄物を減らしたりする取り組みです。これら新たな領域に必要とされる表面改質技術を磨くことで、同社はさらなる成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

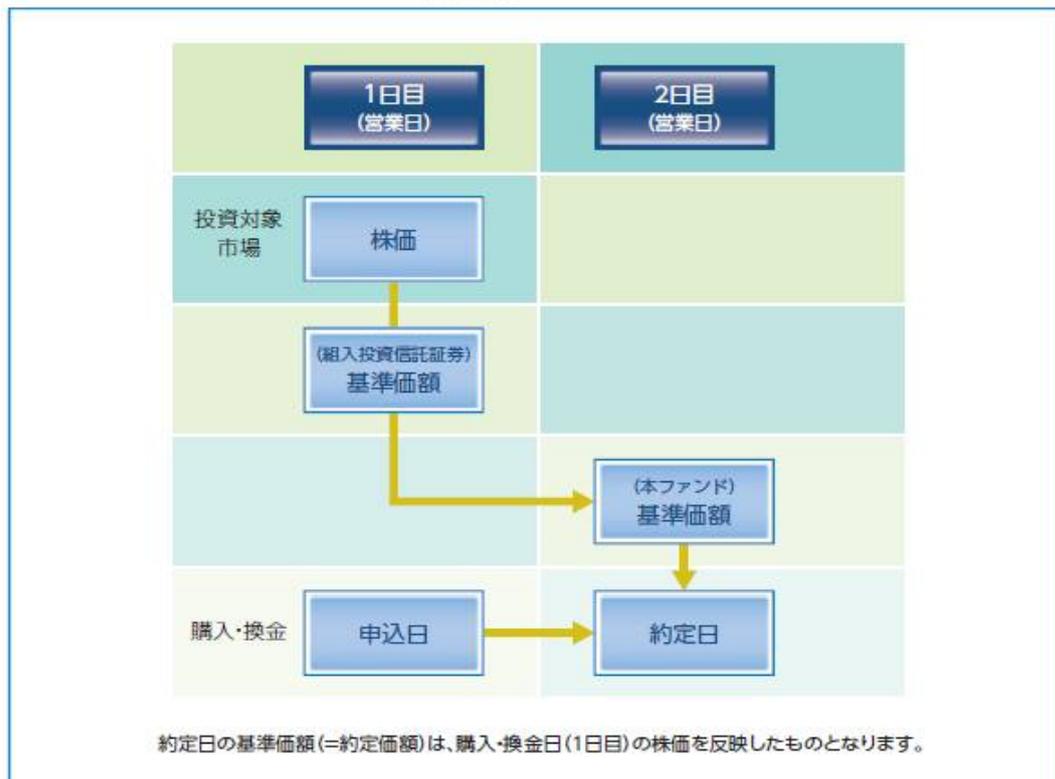
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。</p>	

\* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。